

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JQ
 コード番号 2429 URL http://www.witc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊井田 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営 マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁 (TEL) 093 (533) 0540
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	15,578	5.8	287	411.9	340	205.3	132	—
21年12月期第2四半期	14,728	△42.4	56	△94.5	111	△90.9	△11	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	8	15	8	12
21年12月期第2四半期	△208	77	—	—

(注) 平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	9,763		4,886		43.1	259	46	
21年12月期	9,497		4,778		43.7	76,742	85	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 4,211百万円 21年12月期 4,152百万円

(注) 平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期連結会計年度末の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		0	00	—		1,300	00
22年12月期	—		0	00				
22年12月期(予想)					—		4	50

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無: 無

2. 平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳細は、後記「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,300	7.6	690	77.0	700	30.1	240	60.8	14	79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 2社（社名）㈱ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート㈱、除外 ー 社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	16,728,000株	21年12月期	55,760株
-----------	-------------	---------	---------

② 期末自己株式数

22年12月期2Q	496,200株	21年12月期	1,654株
-----------	----------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期2Q	16,231,800株	21年12月期2Q	54,340株
-----------	-------------	-----------	---------

（注）平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年12月期の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期連結累計期間）は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年1月1日付で1株につき300株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年12月期第2四半期の1株当たり情報、平成21年12月期の1株当たり情報及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1株当たり純資産
21年12月期第2四半期	円 銭 △ 0.70	円 銭 —	—
21年12月期	—	—	円 銭 255.81

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.33	円 銭 4.33

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の急速な回復から輸出企業を中心に穏やかな景気回復傾向を示しているものの、欧州の財政危機等の不安要因による株安・円高、依然として続く高水準の失業率など、引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、労働者派遣法の改正の動きに不透明感が増す中、自動車・半導体関連企業の業績回復に伴って、人材の需要が回復いたしました。また、製造派遣から請負化への対応が加速している一方、市場環境の変化に対する迅速かつ的確な対応が求められております。

このような状況下、当社グループはコンプライアンスの周知徹底、財務体質の更なる強化、社員教育等を実施し、既存事業の基盤強化を図りました。また、営業戦略の見直しと営業ネットワークの強化の中で新規顧客を獲得いたしました。一方、事業の裾野を広げるために、リペア事業、PCスクール事業、不動産事業等の会社を設立し、新たな分野への参入を行いました。販売管理部門においては、戦略強化地域に対して人材の重点傾斜配分を行い、業務運営の効率化と経費管理の徹底を実施いたしました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間の売上高は15,578百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は287百万円（前年同期比411.9%増）、経常利益は340百万円（前年同期比205.3%増）、四半期純利益は132百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、自動車・半導体関連企業において生産量が回復し、人材需要が大きく回復したことから、社員数の増加につながりました。顧客企業の選定基準において、コンプライアンス・財務力の比重が非常に高くなっている中で、当社の強みであるコンプライアンス・財務体質の健全性・透明性が高く評価されております。その強みを生かした営業戦略への転換から、西日本は自動車・半導体関連、東日本については電子デバイスを中心に受注を大きく獲得いたしました。

また、海外においては、台湾での日系企業を中心とした需要の高まりが大きく、過去最高の在籍数となりました。

以上の結果、売上高は6,578百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は377百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、マーケットの底打ち感が高まっている中、営業・採用活動を強化し、半導体製造装置関連、自動車関連、エネルギー関連を中心に受注が増加し、技術社員の稼働率が向上いたしました。システムインテグレート分野（S I分野）においては、子会社の九州地理情報㈱を中心とするグループ内の連携強化によって、九州地域大手企業・行政関連等からの受託案件が増加し、収益安定基盤の構築を行いました。また、生産技術分野においては、半導体関連企業の需要回復により、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,900百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は135百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、顧客企業が研究開発の投資を抑制している中で、医薬・化学系の受注を順調に獲得し、売上高は昨年水準にまで戻すことができました。また、市場の回復を見込んで新卒採用も例年通り実施し、順調に教育・配属を行いました。また、行政官庁によるコンプライアンスへの監視が高まり、顧客企業の一般派遣離れが予測される中、特定派遣における高領域人材特化型の戦略を実践及び検証いたしました。

以上の結果、売上高は1,007百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は50百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、主に新規立ち上げ事業を中心に構成しており、各事業の状況は以下のとおりです。

・㈱ワールドインテック

主に販売員派遣を行っているCB事業については、事業基盤の強化により売上ベースの底上げを行いました。また、国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材調達事業については、実績を評価され、受注を大きく獲得いたしました。

・九州地理情報㈱

障がい者雇用・教育・地理情報システム(GIS)開発を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政からの受託案件が増加し順調に推移いたしました。また、地域貢献の新たな取り組みとして、産官連携による障がい者の雇用創出事業をスタートさせることができました。

・㈱エレクトロニクスアンドエコロジー

デジタルカメラ・携帯電話等のリペア事業を行っている㈱エレクトロニクスアンドエコロジーについては、今後の事業の拡大を担う技術者の育成に注力し、取引先拡大につながる体制の構築を行いました。

・㈱アドバン

CAD・WEBデザイン等高スキル領域のPCスクール事業を行っている㈱アドバンについては、中国・九州地域を中心に9ヶ所の教室を開校し、受講生の受入れの環境構築を実施いたしました。

・㈱ワールドレジデンシャル及びニチモリアルエステート㈱

4月以降本格的に参入した不動産事業については、㈱ワールドレジデンシャル及びニチモリアルエステート㈱において住宅事業のデベロッパーを行うための組織を確立いたしました。

以上の結果、売上高は1,108百万円(前年同期比122.8%増)、営業利益は22百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業が苦戦する中、主力の携帯ショップ事業において、営業人員の強化と販売戦略の見直しを行い、携帯電話市場全体が伸び悩む環境の中、九州地域での販売台数を増加することができました。販売後に発生するストック収入についても販売台数の増加により順調に推移し、今後の代理店拡大と直販営業強化につながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は3,984百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は121百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用417百万円控除前の営業損益であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,763百万円となり、前連結会計年度末と比較して266百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額506百万円、仕掛品の減少額174百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が4,877百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円の増加となりましたが、これは主に未払費用の増加額263百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,886百万円となり、前連結会計年度末と比較して107百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額62百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,557百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは714百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益340百万円に加えて未払費用の増加額266百万円、たな卸資産の減少額261百万円、仕入債務の増加額172百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額509百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは187百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出50百万円、貸付けによる支出50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは476百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出275百万円、短期借入金の純減少額127百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました平成22年12月期の連結業績予想について変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

㈱ワールドレジデンシャルは、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

ニチモリアルエステート㈱は、平成22年6月29日の株式取得に伴い当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としており、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,630	3,582
受取手形及び売掛金	3,569	3,062
有価証券	10	10
商品及び製品	244	331
仕掛品	38	213
繰延税金資産	24	19
その他	431	537
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	7,942	7,750
固定資産		
有形固定資産	664	662
無形固定資産		
のれん	62	110
その他	58	36
無形固定資産合計	120	146
投資その他の資産		
投資有価証券	365	333
繰延税金資産	153	153
その他	522	482
貸倒引当金	△4	△32
投資その他の資産合計	1,036	937
固定資産合計	1,821	1,747
資産合計	9,763	9,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644	471
短期借入金	744	907
未払費用	2,069	1,806
未払法人税等	192	113
賞与引当金	45	33
その他	755	865
流動負債合計	4,452	4,196
固定負債		
長期借入金	126	262
退職給付引当金	254	226
役員退職慰労引当金	24	22
その他	19	10
固定負債合計	424	522
負債合計	4,877	4,719

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,781	2,719
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,238	4,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△19	△16
評価・換算差額等合計	△26	△23
少数株主持分	674	626
純資産合計	4,886	4,778
負債純資産合計	9,763	9,497

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,728	15,578
売上原価	12,035	12,684
売上総利益	2,693	2,893
販売費及び一般管理費	2,637	2,606
営業利益	56	287
営業外収益		
助成金収入	35	43
設備支援金	—	19
その他	80	33
営業外収益合計	116	96
営業外費用		
支払利息	13	6
投資事業組合運用損	12	19
持分法による投資損失	22	—
その他	12	16
営業外費用合計	60	42
経常利益	111	340
税金等調整前四半期純利益	111	340
法人税等	85	159
少数株主利益	37	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111	340
減価償却費	63	52
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	12
受注損失引当金の増減額(△は減少)	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	13	6
売上債権の増減額(△は増加)	987	△509
たな卸資産の増減額(△は増加)	131	261
仕入債務の増減額(△は減少)	123	172
未払費用の増減額(△は減少)	△1,285	266
未払消費税等の増減額(△は減少)	△345	43
その他	△228	△45
小計	△368	647
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△17	△6
法人税等の支払額	△159	△130
法人税等の還付額	—	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△82
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	164	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△28
有形固定資産の取得による支出	△18	△34
無形固定資産の取得による支出	—	△31
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	35	0
貸付けによる支出	—	△50
その他	△9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	873	△127
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△333	△275
リース債務の返済による支出	—	△4
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△71	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405	47
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,122	3,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,759	2,936	1,002	497	3,533	14,728	—	14,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48	—	—	—	48	(48)	—
計	6,759	2,984	1,002	497	3,533	14,776	(48)	14,728
営業利益又は営業損失(△)	237	138	76	△27	112	537	(480)	56

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,578	2,900	1,007	1,108	3,984	15,578	—	15,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	—	22	—	45	(45)	—
計	6,578	2,923	1,007	1,130	3,984	15,623	(45)	15,578
営業利益	377	135	50	22	121	707	(420)	287

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業、不動産事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。